

今月の注目通貨

資源国通貨



注目ポイント

政治リスクや商品市況に対する反応が過剰

政治

国内に政治リスクを抱えている国があるが、目先はともかく、中・長期的に受ける経済的影響は小さいと見られます。

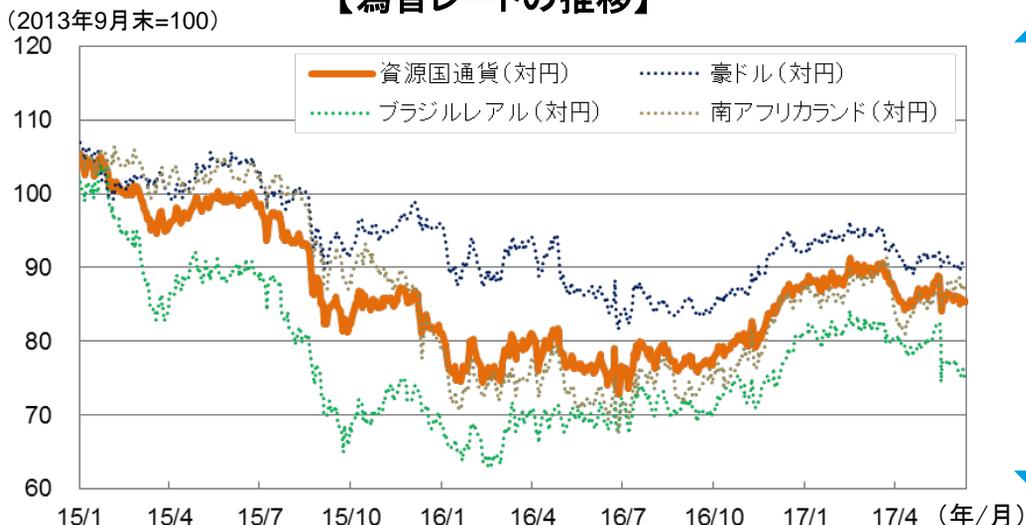
景気

世界景気は底上げ基調にあり、商品市況の下値リスクは小さく、資源国経済への下押し圧力は限定的。

投資資金の流れ

ブラジル、南アフリカは金利水準の高さ、オーストラリアは先行き金利上昇期待から、投資資金の流入が見込まれます。

【為替レートの推移】



グラフ出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

期間: 2015年1月1日～2017年6月12日、日次。

※南アフリカは、別資料「アムンディ・為替通信+α」に掲載します。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q1 GDP成長率
+1.7%
前年同期比

【鈍化】

09年7-9月期以来の低成長。サイクロン被害による輸出減少や、規制強化による住宅投資の落ち込みなどの特殊要因が影響。個人消費は底堅く推移。

物価
(CPI)

Q1インフレ率
+2.1%
前年同期比

【伸び悩む賃金】

賃金上昇率が過去最低となり、住宅ローン金利引き上げなどが債務比率の高い家計を圧迫。貯蓄率低下と個人消費抑制へ。

金融
政策

1.50%

【8会合連続据え置き】

インフレ率の持ち直しや不動産価格高騰の一方、景気全般は軟化しているため、政策スタンスは中立。様子見を続行。

国際
収支

4月貿易収支
+5.6
億豪ドル

【黒字激減】

3月にクイーンズランドを襲ったサイクロンの被害で、石炭の輸出が半減(前月比-45%)。輸出全体でも同一-8.3%となり、貿易黒字は前月比82%縮小。

〈騰落率〉

	(5月末)	1か月間 (4月末)	3か月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1豪ドル=82.32円)		(83.51円) 1.4%	(86.36円) 4.7%	(84.16円) 2.2%
対ドル (1豪ドル=0.74ドル)		(0.75ドル) 0.8%	(0.77ドル) 2.9%	(0.72ドル) 3.3%

【今後の成長率上昇に期待】

足元の景気減速で伸び悩むも、中銀の「今後数年間の実質GDP成長率は+3%を若干上回る」という楽観的な見通しが豪ドル支援の支援材料に。

〈騰落率〉

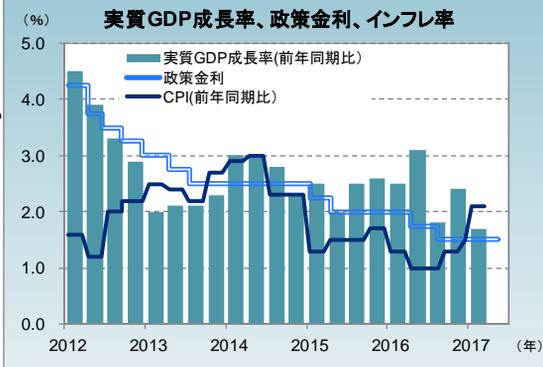
	(5月末)	1か月間 (4月末)	3か月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
S&P/ASX指数 (5,724.572)		(5,924.064) 3.4%	(5,712.221) 0.2%	(5,665.800) 1.0%

【課税問題】

年初から強含みで推移しているが、足元では、大手行への新銀行課税や、西オーストラリア州による鉄鉱石生産税導入への懸念から、伸び悩み。

為替

株式





ブラジル

景気
(実質GDP)

Q1GDP成長率
-0.4%
前年同期比

[過去最悪の景気後退から脱出]
前期比+1.0%となり、8期連続マイナス成長となった過去最悪の景気後退から脱却。大豆の大豊作など農業が最大の貢献に。資源価格回復で、鉱業もプラスに転じる。

物価
(CPI)

5月インフレ率
+3.6%
前年同月比

[10年ぶり低水準]
食品が前月比-0.35%と予想外のマイナス寄与となり、07年5月以来の低水準。7月中銀会合で1%の大幅利下げ観測も台頭。

金融政策

10.25%

[1.00%の利下げ幅維持]
低水準のCPIを受け、前回同様1.00%の大幅利下げ。テメル大統領汚職疑惑など政局混乱で構造改革が遅延する懸念高まり、中銀は今後の緩和ペース鈍化を示唆。

国際収支

4月経常収支
+12
億米ドル

[2カ月連続黒字]
記録的な豊作を背景に農業輸出が押し上げに寄与。対外投資(56億ドル)も好調で、2カ月連続の黒字となり、国際収支は改善。

為替

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1レアル=34.34円)		(35.11円) 2.2%	(36.25円) 5.3%	(35.97円) 4.5%
対ドル (1ドル=3.23レアル)		(3.18レアル) 1.6%	(3.11レアル) 3.7%	(3.26レアル) 0.9%

[政治リスクひとまず後退か]

選挙高等裁判所が、14年大統領選のルセフ/テメル当選を有効とする判決を下し、テメル大統領の留任が決定。政治的不透明感が後退すれば、レアルの反発要因に。

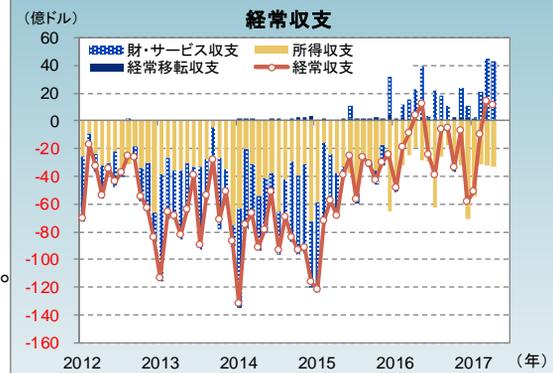
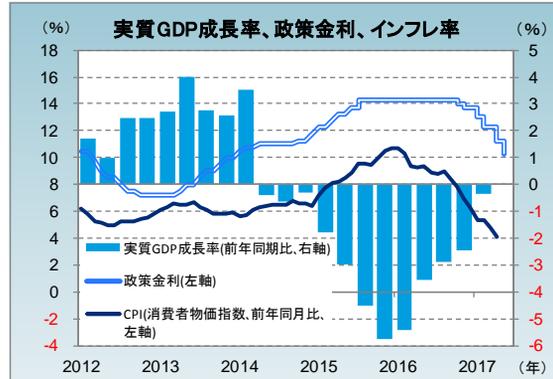
株式

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
ボブスバ指数 (62,711.47)		(65,403.25) 4.1%	(66,662.10) 5.9%	(60,227.29) 4.1%

[景気底打ち後の期待]

政治的リスクは残るも、景気見通し改善による企業業績回復期待が株価の後押し材料に。





米国

景気
実質
GDP

Q1GDP成長率
+1.2%
前期比年率

【自動車販売低迷】

自動車販売や卸売在庫などが減速、寄与が低下するとの予測を反映し、GDPNow[※]による17年4-6月期予想は前期比年率+3.0%と、前回の同+3.4%から下方修正。
※アトランタ連銀が公表する速報性の高いGDP推計

物価
(CPI)

4月インフレ率
+2.2%
前年同月比

【インフレ低位安定】

FRBがインフレ目標とするPCE[※]デフレーターは、4月は前年同月比+1.7%と3月の同+1.9%から減速し、低位安定続く。
※個人消費支出

金融
政策

0.75-1.0%

【利上げ後のスタンスに注目】

6月利上げは既定路線。今後の利上げペースや、金融危機に伴う資産購入で膨張したバランスシート圧縮に向けた具体策が公表されるかが焦点に。

国際
収支

4月貿易収支
-476
億米ドル

【貿易赤字拡大】

輸出が自動車中心に減少した(前月比-0.3%)一方、輸入は携帯電話の急増背景に拡大(同+0.8%)。貿易赤字は前月比5.2%拡大。

為替

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ドル=110.78円)		(111.54円) 0.7%	(112.77円) 1.8%	(117.00円) 5.3%
対ユーロ (1ユーロ=1.12ドル)		(1.09ドル) 3.2%	(1.06ドル) 6.3%	(1.05ドル) 6.9%

【穏やかに上昇】

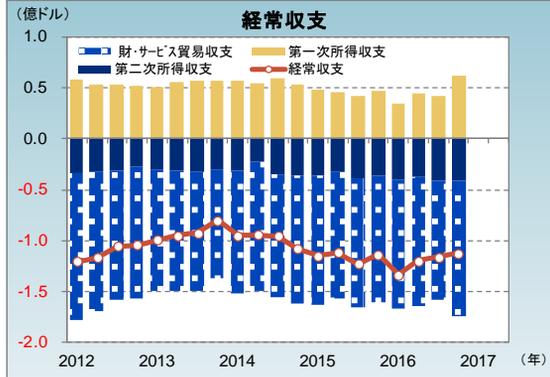
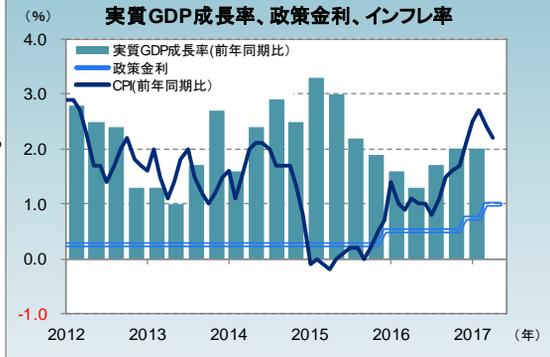
弱めの経済指標や、低インフレで米長期金利は低下気味。緩やかな利上げペース観測で、ドル上昇は穏やか。

株式

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
ダウ工業株 (21,008.65)		(20,940.51) 0.3%	(20,812.24) 0.9%	(19,762.60) 6.3%

【一部に高値警戒感も】

約6年ぶり増益率となった1-3月期の企業決算発表を受け好調に推移するも、ハイテク株など一部銘柄に対する高値警戒感や国内外の政治的不透明感が重しに。





ユーロ

景気
(実質GDP)

Q1GDP成長率
+1.9%
前年同期比

【選挙リスク後退】

個人消費や投資が堅調、速報値から0.2ポイント上方修正。仏伊で反ユーロ政党が劣勢となり、選挙リスク後退。5月経済活動が6年ぶり拡大となり、景気見通しは上振れ。

物価
(CPI)

5月インフレ率
+1.4%
前年同月比

【インフレ見直し下方修正】

ユーロ高やエネルギー価格軟化が物価抑制要因となっているとし、中銀は17、18年インフレ見通しをそれぞれ1.7→1.5%、1.6→1.3%と、3月時点から下方修正。

金融政策

0.00%

【一段の緩和文言は削除】

中銀は、利下げバイアスをガイダンスから削除も、出口議論は時期尚早との見解。ドラギ総裁は「インフレは不十分」とし、忍耐強く、金融緩和を継続する必要性を強調。

国際収支

3月経常収支
+341
億ユーロ

【弱すぎるユーロ】

メルケル独首相が貿易黒字の一因と指摘する「弱すぎる」ユーロと原油安を背景に、財・サービスの貿易黒字が大幅拡大。過去最大に近い経常黒字に寄与。

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ユーロ=124.56円)		2.5%	4.4%	1.3%
対ドル (1ユーロ=1.12ドル)		3.2%	6.3%	6.9%

【堅調な地合い】

インフレ下方リスクは重しになるも、仏新党圧勝や、伊五つ星運動の地方選大敗など、政治的リスク後退がユーロに追い風。

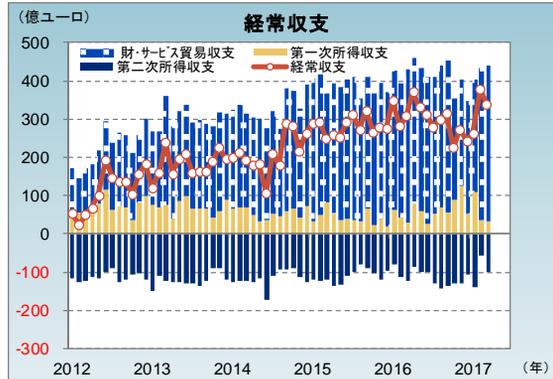
株式

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
ユーロ・ストックス50 (3,554.59)		0.1%	7.1%	8.0%

【高値持ち合い】

政治的不透明感後退や好景気を背景に、好調な企業業績が下支えとなり、高値警戒感が台頭するも底堅く推移。





トルコ

景気
(実質)
GDP



[上方修正]
クーデター未遂事件後に景気低迷も、政府テコ入れ策(前年同期比+9.4%)や、消費拡大(同+5.1%)で急回復。世銀17年成長率見通しは3→3.5%へと上方修正。

物価
(CPI)



[8年半ぶり高値から微減速]
ラマダン需要で食料が加速するも、ガソリン価格引き下げやリラ安一服で、8年ぶり高水準の前月からピークアウトの兆し。

金融
政策



[引き締め→据え置き期待]
インフレ見通し改善や、予想上回る景気回復を背景としたリラ高で、引き締め観測が後退。6月会合では、締め後緊急的貸出金利などの据え置き観測が台頭。

国際
収支



[観光復活]
4月外国人観光客数は、ロシア人の急増(前年同月比5.8倍)から、同+18.1%と、ほぼ2年ぶりに増加に転じる。観光業復活による国際収支改善への期待高まる。

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1リラ=31.40円)		0.5%	1.6%	5.4%
対ドル (1ドル=3.53リラ)		0.7%	3.2%	0.1%

[底入れの兆し]

憲法改正案成立で政治リスク後退、ロシアからの経済制裁解除による国際収支改善期待などで、リラの底入れ感高まる。

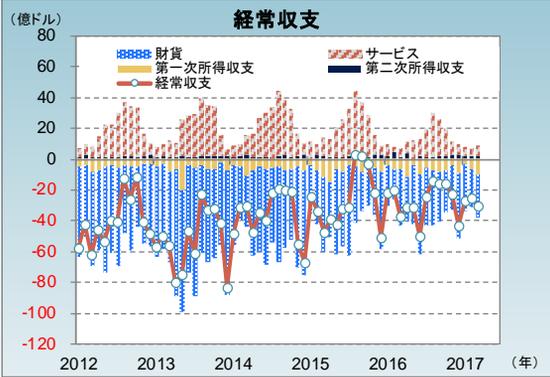
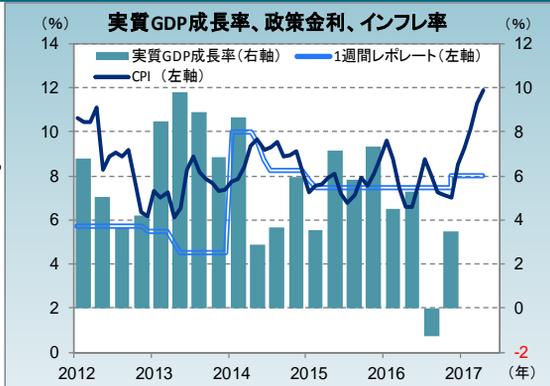
株式

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
イスタンブール 100種指数 (97,541.58)		3.0%	11.5%	24.8%

[ファンダメンタルズ改善]

米軍のシリア民兵組織への武器供与など、地政学リスクは依然重しとなるも、ファンダメンタルズ改善傾向を好感。





メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q1 GDP成長率
+2.8%
前年同期比

[上方修正]

好調な内需で1-3月期成長率上振れ、中銀は17年成長率見通しを1.3~2.3→1.7~2.7%へ上方修正。4日実施されたメキシコ州知事選を与党PRI※が死守、市場は好感。
※制度的革命党

物価

5月インフレ率
+6.16%
前年同月比

[8年1カ月ぶり高水準]

公共料金や食料、エネルギーなどの上昇で、09年4月以来の上昇率。年内は高止まりするも、来年にかけて目標圏(+3±1%)内に収束するとの中銀見解。

金融
政策

6.75%

[予想外の利上げ]

現状維持の予想に反し、0.25%利上げ。打ち止めも断言せず、情勢次第で追加利上げを示唆し、6月会合での利上げ観測台頭。

国際
収支

4月経常収支
-68.6
億ドル

[赤字拡大]

消費旺盛で輸入急増、貿易赤字は拡大。一方、米デルタ航空によるアエロメヒコ航空株取得など、1-3月期の直接投資は79億ドルとなり、同期間での過去最高を記録。

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ペソ=5.94円)		(5.93円) 0.3%	(5.61円) 6.0%	(5.65円) 5.3%
対ドル (1ドル=18.62ペソ)		(18.82ペソ) 1.1%	(20.11ペソ) 7.4%	(20.73ペソ) 10.2%

[砂糖貿易協定]

米国はメキシコ産砂糖輸入に関する新協定を基本合意、NAFTA再交渉への期待高まりを受け、ペソ反発。予想外の利上げもペソの下支えに。

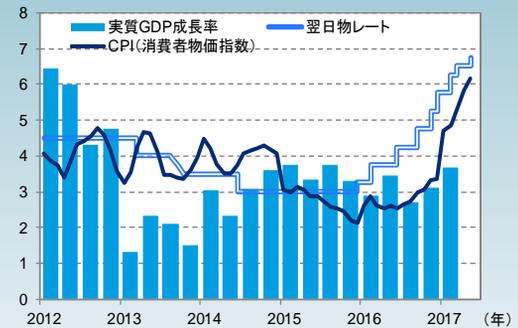
〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月間 (4月末)	3カ月間 (2月末)	年初来 (16年12月末)
ボルサ指数 (48,788.44)		(49,261.33) 1.0%	(45,856.79) 4.1%	(45,642.90) 6.9%

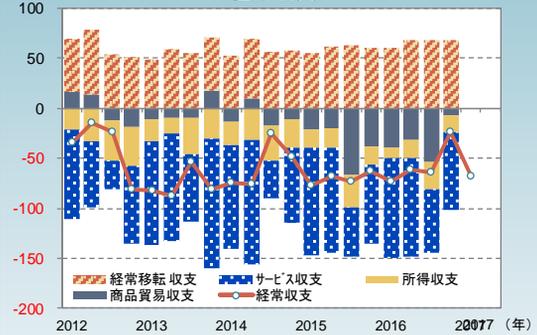
[史上最高値]

史上高値圏からはやや後退するも、来年の大統領選の前哨戦ともいわれるメキシコ知事選における与党勝利を、市場は好感。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。